

- 本市の林業については、私有林・人工林面積（708ha）、所有規模がともに小さいこともあり、近年の除間伐事業等は停滞しており、森林経営管理制度開始を契機とした森林整備とその重要性についての普及啓発活動を推進する必要がある。また、長期にわたる木材価格の低迷等により、市内における林業就業者数は減少の一途を辿っており、担い手の育成・確保をめざす上でも林業の成長産業化は重要であり、森林環境譲与税を活用し、森林整備面積の拡大に資する新たな事業に取り組む。
- 令和元年度においては、所管職員の専門性向上のための研修会等への参加、意向調査の準備作業として地元森林組合等との意見交換や林地台帳の更新等を実施した。

□ 事業内容

1 意向調査の準備作業（森林経営管理事業）

- ・ 県主催の「かがわ森林アドバイザー研修」を受講するとともに、林地台帳等を活用し、県や地元森林組合と意見交換しながら次年度の意向調査予定エリアを選定。

【事業費】267千円（うち譲与税267千円）

【実績】かがわ森林アドバイザー研修（全8回）受講者数；1人

2 基金積立

- ・ 譲与額の執行残額については、後年度における効果的な森林整備等に充てるため、基金を設置し、全額積み立てを行った。

【事業費】2,927千円（うち譲与税2,927千円）

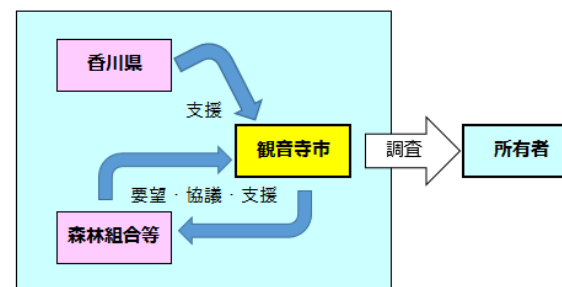


（事業1：「かがわ森林アドバイザー研修」の様子）



□ 事業スキーム

1 意向調査の準備作業（森林経営管理事業）



□ 工夫・留意した点

- ・ 市に林務専門職員がいないため、地元森林組合等と意見交換を積み重ねることで、専門性を高めるとともに、事業計画のアウトライン策定につなげた。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	3,194千円
②私有林人工林面積（※1）	708ha
③林野率（※2）	37.2%
④人口（※3）	59,409人
⑤林業就業者数（※4）	3人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より